



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 横浜冷凍株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2874 URL https://www.yokorei.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 弘幸
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報IR部長 (氏名) 吉田 豊 TEL 045-210-0011
 定時株主総会開催予定日 2022年12月22日 配当支払開始予定日 2022年12月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	115,257	—	4,252	—	4,999	—	3,317	—
2021年9月期	110,782	△3.7	2,562	△24.9	2,762	△25.4	3,605	54.0

(注) 包括利益 2022年9月期 4,335百万円 (—%) 2021年9月期 5,107百万円 (706.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	56.34	—	4.0	2.8	3.7
2021年9月期	61.30	—	4.5	1.5	2.3

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	179,021	85,170	46.8	1,422.83
2021年9月期	178,203	82,568	45.7	1,383.60

(参考) 自己資本 2022年9月期 83,805百万円 2021年9月期 81,401百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	5,982	△2,910	△3,839	2,413
2021年9月期	12,786	△11,644	△2,215	3,160

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	11.50	—	11.50	23.00	1,358	37.5	1.7
2022年9月期	—	11.50	—	11.50	23.00	1,359	40.8	1.6
2023年9月期(予想)	—	11.50	—	12.50	24.00		41.6	

(注) 2023年9月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当 11円50銭 記念配当 1円00銭

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,000	11.1	2,400	△0.7	2,500	△17.2	1,600	△21.3	27.17
通期	124,000	7.6	5,000	17.6	5,200	4.0	3,400	2.5	57.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年9月期	59,266,684株	2021年9月期	59,266,684株
2022年9月期	366,436株	2021年9月期	433,525株
2022年9月期	58,879,594株	2021年9月期	58,813,915株

当連結会計年度において、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式222,500株を自己株式に含めています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	113,196	—	3,959	—	4,756	—	3,229	—
2021年9月期	102,595	△1.0	3,696	11.4	4,096	△1.4	2,414	△58.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	54.85	—
2021年9月期	41.06	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	174,455	82,485	47.3	1,400.43
2021年9月期	173,908	80,396	46.2	1,366.51

(参考) 自己資本 2022年9月期 82,485百万円 2021年9月期 80,396百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2023年9月期の個別業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	11.3	2,300	△21.4	1,500	△25.5	25.48
通期	122,000	7.8	4,750	△0.1	3,150	△2.5	53.50

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、当社グループを取り巻く経済状況、事業環境、他社との競合、自然災害、金利等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2022年11月30日(水)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(セグメント情報等)	22
(収益認識関係)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
4. 個別財務諸表及び主な注記	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(会計方針の変更)	33
5. その他	34
(1) 代表取締役の異動	34
(2) その他役員の異動	34
(3) その他	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(経営環境)

当連結会計年度(2021年10月1日～2022年9月30日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の「第7波」とされる急激な感染再拡大が見られたものの、社会経済活動を維持する対策により、景気に持ち直しの動きが見受けられました。

しかしながら、ウクライナ情勢等による原材料及び燃料価格の上昇や、米国での政策金利引き上げによる日米の金利差拡大に伴う急激な為替変動などの影響により、消費者物価の上昇が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループが関わる食品関連業界においては、エネルギー価格や物流コストの高騰、相次ぐ値上げによる消費者の節約志向が高まるなど、厳しい経営環境が続いております。

(当期の経営成績)

このような状況のなか、当社グループは2023年を最終年度とする中期経営計画(第I期)「創る力」を策定し、冷蔵倉庫事業は「事業モデルの創造」、食品販売事業は「新たな食の価値の創出」を方針とし、最終年度(2023年9月期)に向けた事業目標およびサステナビリティ目標達成に向け、各重点施策に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績は、売上高115,257百万円(前期比4.0%増)、営業利益4,252百万円(前期比65.9%増)、経常利益4,999百万円(前期比81.0%増)となりました。しかしながら親会社株主に帰属する当期純利益は、前期においてノルウェー養殖事業再編に伴う特別利益2,646百万円の影響があった為、3,317百万円(前期比8.0%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。このため、前期比較は基準の異なる算定方法に基づく数値と比較しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

(セグメント別の概況)

①冷蔵倉庫事業

当連結会計年度、冷蔵倉庫事業は増収増益となりました。

新型コロナウイルスの影響は続いておりますが、荷動きは回復し、入庫量、出庫量、在庫数量ともに前期を上回りました。

中でも、中期経営計画の重点施策である環境配慮型経営を支援する「複合型マルチ物流サービス」において、引続き、冷凍食品の取扱量が増加しました。

その他、海上コンテナ不足に起因する貨物の入庫遅れが解消され、港湾地区の荷動きも活発となり、前期落ち込んだ取扱量が回復し利益に大きく貢献しました。

タイの連結子会社THAI YOKOREI CO., LTD.においても、入庫量、出庫量ともに前期を上回り、主要品目である畜産品等が増加し、増収増益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績は、売上高は30,045百万円(前期比6.2%増)、営業利益は6,447百万円(前期比7.9%増)となりました。

②食品販売事業

当連結会計年度、食品販売事業は増収増益となりました。

水産品は、中期経営計画の施策である産地事業所や海外パートナーとの連携が進み、特にHofsethグループとのノルウェーサーモンの取引を強化したことにより、国内量販店、外食等への販売が拡大し、また魚卵、ペルーイカ等の事業品の国内外への販売が大きく利益に貢献しました。一方、ウクライナ情勢によりカニの相場下落、中国のロックダウンによるデマレージ費用の増加は利益を押し下げましたが、水産品全体では増収増益となりました。

畜産品は、中期経営計画の施策である量から質への変革を進め、チキンが外食向け、中食向け、量販店、ペットフード用等へ販売を伸ばしました。ポークはコロナ禍によるまん延防止等重点措置の影響により外食向けの取扱いが減少し、畜産品全体では減収増益となりました。

農産品は、主力のイモ類は前年並みに推移しましたが、キャベツの取扱が増加し利益に貢献し、増収増益となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績は、売上高85,157百万円(前期比3.3%増)、営業利益1,324百万円(前期は302百万円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ818百万円増加し、179,021百万円となりました。これは主に、商品が3,916百万円、投資有価証券が2,342百万円、受取手形及び売掛金が2,106百万円増加したこと、その他（未収入金）が8,249百万円減少したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ1,783百万円減少し、93,850百万円となりました。これは主に、借入金が2,144百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,601百万円増加し、85,170百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物等は、前連結会計年度末に比べ747百万円減少の2,413百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,982百万円の資金の増加（前年同期は、12,786百万円の資金の増加）となり、その主な内容は税金等調整前当期純利益4,999百万円、減価償却費6,413百万円等の資金の増加と、売上債権の増加額2,070百万円、棚卸資産の増加額3,928百万円等の資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,910百万円の資金の減少（前年同期は、11,644百万円の資金の減少）となり、その主な内容は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入7,784百万円等の資金の増加と、有形固定資産の取得による支出8,565百万円、投資有価証券の取得による支出2,998百万円等の資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,839百万円の資金の減少（前年同期は、2,215百万円の資金の減少）となり、その主な内容は金融機関からの借入の純減額2,374百万円、配当金の支払額1,358百万円等の資金の減少によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
自己資本比率 (%)	43.2	45.7	46.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.8	29.3	28.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.9	6.2	12.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.2	22.5	16.9

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により作成しております。

※株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）にて算出しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、円安基調、エネルギー価格高騰による電力費の増加、ウクライナ情勢の長期化等、依然として不透明な状況にあります。

世界各国では、大規模自然災害、環境問題が年々深刻化しており、カーボンニュートラルを目指す動きが加速し、国内では人口の減少、食料自給率の低迷等が大きな課題となっております。

このような状況のなか、当社グループは、2020年より2030年に向けた長期方向性「ヨコレイ事業ビジョン2030」および「ヨコレイサステナビリティビジョン2030」を掲げました。

また、実現に向けた第一ステージとして2023年を最終年度とする中期経営計画（第I期）「創る力」を定め、冷蔵倉庫事業では、冷蔵ネットワークの拡充をはかり、省人化・省力化の推進のため、DXやITロボティクスへの投資を行い、食品販売事業では、事業所間連携の強化、量から質への変革を進めています。

サステナビリティに関しては、TCFDの提言へ賛同を表明するとともに、TCFDコンソーシアムに加盟し、また、北海道地区の冷蔵倉庫を全て100%再生可能エネルギー電力に切替えを行いました。ESGに関する開示も進め、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されました。

これからも当社グループは食の安定供給により、持続可能な社会に貢献します。

中期経営計画重点施策

冷蔵倉庫事業

- | | |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 環境配慮型物流センター | <ul style="list-style-type: none"> ・ [継続] 物流センター新設を軸とした戦略投資 ・ [加速] 再生可能エネルギーの活用 ・ [推進] 自然冷媒への切り替え |
| (2) ヨコレイ品質の推進と深化 | <ul style="list-style-type: none"> ・ IT、ロボティクスへの投資 ・ 人的資源を高度な分野に集中 |
| (3) 国内事業の新たな展開 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 複合型マルチ物流サービスの拡大 ・ 拠点新設による物流ネットワークの拡充 |
| (4) 海外事業の拡充 | <ul style="list-style-type: none"> ・ タイを拠点にした国際物流への取組強化 |

食品販売事業

- | | |
|-------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 収益性向上のための構造改革 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 在庫コントロールを始めとした管理体制の見直し ・ 事業所間連携の強化と充実 |
| (2) 事業品の販売拡大 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 食資源の調達力を活かした販売拡大 ・ 自社凍結加工品の国内、海外販売 |
| (3) 独自商品の開発 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 中食、量販向け、ギフト商品開発等 |
| (4) 海外における販路拡大 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内事業とタイ子会社が連携し、ASEAN地域強化 |

上記施策を推進することにより、次期の業績見通しは、売上高124,000百万円、営業利益5,000百万円、経常利益5,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,400百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,170	2,423
受取手形及び売掛金	11,827	13,933
商品	11,743	15,660
前渡金	322	169
短期貸付金(純額)	5,303	4,953
その他	9,090	841
貸倒引当金	△81	△47
流動資産合計	41,376	37,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2,※3,※4 53,339	※2,※3,※4 51,457
機械装置及び運搬具(純額)	※2,※4 8,833	※2 8,139
土地	※4 29,597	30,229
リース資産(純額)	※2 238	※2 276
建設仮勘定	579	3,924
その他(純額)	※2 876	※2 809
有形固定資産合計	93,464	94,837
無形固定資産		
のれん	102	72
その他	2,185	2,215
無形固定資産合計	2,287	2,287
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 37,014	※1 39,357
長期貸付金	3,816	4,661
その他	832	1,084
貸倒引当金	△588	△1,141
投資その他の資産合計	41,074	43,961
固定資産合計	136,826	141,087
資産合計	178,203	179,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,709	5,225
短期借入金	※6 14,013	※6 13,093
1年内返済予定の長期借入金	6,007	4,364
リース債務	77	79
未払法人税等	1,071	933
賞与引当金	788	791
役員賞与引当金	24	29
その他	7,600	※7 6,911
流動負債合計	34,293	31,430
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	29,309	29,727
リース債務	175	213
繰延税金負債	195	229
役員報酬B I P信託引当金	143	143
退職給付に係る負債	720	979
資産除去債務	91	91
その他	705	1,035
固定負債合計	61,341	62,420
負債合計	95,634	93,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,303	14,303
資本剰余金	14,394	14,399
利益剰余金	49,188	50,740
自己株式	△336	△286
株主資本合計	77,550	79,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,630	3,988
繰延ヘッジ損益	△65	147
為替換算調整勘定	199	605
退職給付に係る調整累計額	86	△92
その他の包括利益累計額合計	3,850	4,647
非支配株主持分	1,167	1,365
純資産合計	82,568	85,170
負債純資産合計	178,203	179,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	110,782	115,257
売上原価	96,985	102,672
売上総利益	13,797	12,584
販売費及び一般管理費	※1 11,234	※1 8,332
営業利益	2,562	4,252
営業外収益		
受取利息	610	529
受取配当金	249	470
保険配当金	33	34
受取保険金	22	90
為替差益	130	964
雑収入	587	401
営業外収益合計	1,633	2,491
営業外費用		
支払利息	593	359
支払手数料	205	2
固定資産除却損	84	211
貸倒引当金繰入額	275	553
デリバティブ評価損	120	422
雑支出	153	195
営業外費用合計	1,433	1,743
経常利益	2,762	4,999
特別利益		
関係会社株式売却益	※2 2,646	—
特別利益合計	2,646	—
特別損失		
減損損失	※3 598	—
事業所撤去損失	234	—
特別損失合計	833	—
税金等調整前当期純利益	4,575	4,999
法人税、住民税及び事業税	1,376	1,554
法人税等調整額	△472	40
法人税等合計	903	1,595
当期純利益	3,672	3,404
非支配株主に帰属する当期純利益	66	87
親会社株主に帰属する当期純利益	3,605	3,317

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	3,672	3,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△703	357
繰延ヘッジ損益	△44	212
為替換算調整勘定	2,014	540
退職給付に係る調整額	168	△178
その他の包括利益合計	※1 1,435	※1 931
包括利益	5,107	4,335
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,056	4,113
非支配株主に係る包括利益	50	222

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年10月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,303	14,387	46,941	△382	75,248
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,303	14,387	46,941	△382	75,248
当期変動額					
剰余金の配当			△1,357		△1,357
親会社株主に帰属する当期純利益			3,605		3,605
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		7		46	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	7	2,247	46	2,301
当期末残高	14,303	14,394	49,188	△336	77,550

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,334	△20	△1,824	△82	2,406	2,319	79,975
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,334	△20	△1,824	△82	2,406	2,319	79,975
当期変動額							
剰余金の配当					—		△1,357
親会社株主に帰属する当期純利益					—		3,605
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△703	△44	2,023	168	1,444	△1,152	291
当期変動額合計	△703	△44	2,023	168	1,444	△1,152	2,593
当期末残高	3,630	△65	199	86	3,850	1,167	82,568

当連結会計年度(自2021年10月1日至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,303	14,394	49,188	△336	77,550
会計方針の変更による累積的影響額			△406		△406
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,303	14,394	48,782	△336	77,144
当期変動額					
剰余金の配当			△1,359		△1,359
親会社株主に帰属する当期純利益			3,317		3,317
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		5		50	55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	5	1,957	49	2,013
当期末残高	14,303	14,399	50,740	△286	79,157

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,630	△65	199	86	3,850	1,167	82,568
会計方針の変更による累積的影響額					—		△406
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,630	△65	199	86	3,850	1,167	82,162
当期変動額							
剰余金の配当					—		△1,359
親会社株主に帰属する当期純利益					—		3,317
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	357	212	405	△178	796	198	995
当期変動額合計	357	212	405	△178	796	198	3,008
当期末残高	3,988	147	605	△92	4,647	1,365	85,170

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,575	4,999
減価償却費	6,688	6,413
減損損失	598	—
のれん償却額	532	41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	231	518
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13	70
事業所撤去損失	234	—
受取利息及び受取配当金	△860	△1,000
支払利息	593	359
デリバティブ評価損益 (△は益)	120	422
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,646	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,255	△2,070
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,580	△3,928
前渡金の増減額 (△は増加)	△33	△55
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,172	516
未払費用の増減額 (△は減少)	205	186
その他	1,062	538
小計	13,175	7,021
利息及び配当金の受取額	884	1,018
利息の支払額	△568	△352
法人税等の支払額	△704	△1,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,786	5,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,689	△8,565
有形固定資産の売却による収入	16	3
無形固定資産の取得による支出	△182	△317
関係会社株式の取得による支出	△729	—
投資有価証券の取得による支出	—	△2,998
投資有価証券の償還による収入	—	1,084
投資有価証券の売却による収入	418	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,166	7,784
貸付けによる支出	△4,171	△4,266
貸付金の回収による収入	4,670	4,649
その他	△144	△284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,644	△2,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,441	△1,100
長期借入れによる収入	10,861	5,000
長期借入金の返済による支出	△18,964	△6,274
社債の発行による収入	10,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,356	△1,358
その他	△315	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,215	△3,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△961	△747
現金及び現金同等物の期首残高	4,121	3,160
現金及び現金同等物の期末残高	3,160	2,413

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

THAI YOKOREI CO., LTD.

BEST COLD CHAIN CO., LTD.

(2) 非連結子会社の数 5社

主要な非連結子会社の名称

(株)グローバルエイジェンシー

YOKOREI (THAILAND) CO., LTD.

パックス冷蔵(株)

(株)H&C

(有)世紀

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

(株)グローバルエイジェンシー、YOKOREI (THAILAND) CO., LTD.、パックス冷蔵(株)、(株)H&C及び(有)世紀は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社5社及び関連会社2社（神戸団地冷蔵(株)、ダイヤモンド十勝(株)）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、THAI YOKOREI CO., LTD. 及びBEST COLD CHAIN CO., LTD. はそれぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法）により算定しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

ただし、当社については、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年

4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支払に備え、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員報酬BIP信託引当金

当社は、役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社においては、簡便法を採用しております。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループと顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

(1) 冷蔵倉庫事業

主に冷蔵倉庫における入出庫等の荷役サービスや物品の保管サービス及び配送サービスの提供を行っております。入出庫等の荷役サービスは役務提供が完了した時点で、配送サービスは顧客の指定する場所に物品の配送を完了した時点で、それぞれ履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。物品の保管サービスは物品を保管する期間にわたり履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(2) 食品販売事業

主に水産品・農畜産品などの加工・販売並びに輸出入を行っております。これらの商品又は製品の販売については、主に商品又は製品が顧客へ納品された時点又は船積日等で顧客が当該製品の支配を獲得することから、これらの時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。また当社は販売促進費等の取引、有償支給取引及び代理人取引を行っており、これらの取引については下記のとおり処理しております。

a. 販売促進費等

販売促進費等については、小売業者や卸売業者等の販売者に対し、定められた期間内に予め定められた販売数量又は販売金額に応じて支払っております。収益を認識した時点で見積もった予想販売数量又は予想販売金額に基づき販売促進費等の額を算定して、これらを収益から控除しております。

b. 有償支給取引

有償支給取引については、販売した原材料等を加工し、製品として買い戻す義務を負っている場合、当該収益を認識しないこととしております。

c. 代理人取引

代理人取引については、主たる責任、在庫リスク、取引価格の設定に対する裁量権を鑑み、当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(へ) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(ト) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- | | |
|----------|----------------------------|
| a. ヘッジ手段 | 為替予約取引 |
| ヘッジ対象 | 商品輸出・輸入による外貨建債権債務及び外貨建予定取引 |
| b. ヘッジ手段 | 金利スワップ・通貨スワップ |
| ヘッジ対象 | 借入金 |

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しております。

(チ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(リ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、食品販売事業において、従来販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部は売上高から控除し、代理人取引に該当する取引については純額で収益を認識する方法に変更しております。また冷蔵倉庫事業において、入庫時に一括で売上計上していた荷役料のうち、出庫に係る部分についてその履行義務を充足した時点で収益認識する方法へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、流動負債その他は645百万円増加し、利益剰余金の当期首残高は406百万円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は2,187百万円、売上原価は1,964百万円、販売費及び一般管理費は166百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ56百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は406百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
投資有価証券(株式)	1,008百万円	1,008百万円

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
減価償却累計額	86,477百万円	92,147百万円

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
建物及び構築物	130百万円	122百万円

担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。

※4. 有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
機械装置及び運搬具	421百万円	190百万円
建物及び構築物	949	—
土地	68	—
計	1,439	190

5. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
OCEANO CORPORATION S. A.	—百万円	OCEANO CORPORATION S. A. 2,896百万円
ダイヤモンド十勝㈱	775	ダイヤモンド十勝㈱ 713
YOKOREI CO., LTD. ※	104	YOKOREI (THAILAND) CO., LTD. ※ 104
計	879	計 3,714

※2021年12月に社名を YOKOREI CO., LTD から YOKOREI (THAILAND) CO., LTD. に変更しております。

※6. コミットメント契約関係

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
貸出コミットメントの総額	12,000百万円	12,000百万円
借入実行残高	7,000	7,000
差引額	5,000	5,000

※7. 流動負債「その他」のうち、顧客との契約から生じた契約負債の金額

	当連結会計年度 (2022年9月30日)
契約負債	645百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
報酬給料手当等	2,350百万円	1,702百万円
運賃	1,047	1,115
保管料	1,154	1,024
支払手数料	1,271	733
減価償却費	1,188	674
賞与引当金繰入額	217	218
退職給付費用	88	87
役員賞与引当金繰入額	24	29
貸倒引当金繰入額	—	6

※2. 関係会社株式売却益

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

当連結会計年度において、当社の連結子会社であったSyvde Eiendom ASの全株式及びHIYR ASの全普通株式並びに優先株式の一部をHofseth International ASに譲渡しており、関係会社株式売却益2,646百万円を特別利益に計上しております。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

※3. 減損損失

前連結会計年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失 (百 万 円)
北海道虻田郡喜茂別町 字相川84-1	冷蔵倉庫事業	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他	598

当社グループは、事業用資産については原則として事業所単位ごとにグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、当連結会計年度において収益性の低下が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額598百万円を減損損失として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物564百万円、機械装置及び運搬具23百万円、土地10百万円及びその他0百万円であります。

なお、回収可能価額は、新たな事業計画を基に使用価値から算定しております。

使用価値は、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△883百万円	518百万円
組替調整額	△158	—
税効果調整前	△1,042	518
税効果額	338	△160
その他有価証券評価差額金	△703	357
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△64	307
税効果額	20	△95
繰延ヘッジ損益	△44	212
為替換算調整勘定：		
当期発生額	924	540
組替調整額	1,089	—
税効果調整前	2,014	540
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	2,014	540
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	198	△279
組替調整額	46	20
税効果調整前	244	△259
税効果額	△75	80
退職給付に係る調整額	168	△178
その他の包括利益合計	1,435	931

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2020年10月1日至2021年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	59,266	—	—	59,266
合計	59,266	—	—	59,266
自己株式				
普通株式(注)1、2、3	496	0	62	433
合計	496	0	62	433

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式(当連結会計年度末222千株)が含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少62千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年12月22日 定時株主総会	普通株式	678	11.5	2020年9月30日	2020年12月23日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	679	11.5	2021年3月31日	2021年6月14日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年12月22日 定時株主総会	普通株式	679	利益剰余金	11.5	2021年9月30日	2021年12月23日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	59,266	—	—	59,266
合計	59,266	—	—	59,266
自己株式				
普通株式（注）1、2、3	433	0	67	366
合計	433	0	67	366

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式（当連結会計年度末222千株）が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少67千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2021年12月22日 定時株主総会	普通株式	679	11.5	2021年9月30日	2021年12月23日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	679	11.5	2022年3月31日	2022年6月13日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2022年12月22日 定時株主総会	普通株式	679	利益剰余金	11.5	2022年9月30日	2022年12月23日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としてサービス別に「冷蔵倉庫事業」、「食品販売事業」及び「その他」としております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1)冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2)食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3)その他・・・・・・不動産賃貸業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高または振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,281	82,445	55	110,782	—	110,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,615	—	53	1,669	△1,669	—
計	29,896	82,445	109	112,452	△1,669	110,782
セグメント利益	5,977	△302	61	5,735	△3,173	2,562
セグメント資産	94,542	67,565	1,488	163,596	14,606	178,203
その他の項目						
減価償却費(注3)	5,490	726	9	6,226	461	6,688
のれんの償却額	37	495	—	532	—	532
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	11,448	2,113	27	13,588	394	13,982

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,173百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額14,606百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額461百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額394百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,045	85,157	54	115,257	—	115,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,865	—	43	1,908	△1,908	—
計	31,910	85,157	97	117,165	△1,908	115,257
セグメント利益	6,447	1,324	47	7,819	△3,567	4,252
セグメント資産	95,795	67,482	1,581	164,859	14,161	179,021
その他の項目						
減価償却費(注3)	5,728	106	10	5,846	567	6,413
のれんの償却額	41	—	—	41	—	41
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	6,459	62	104	6,626	591	7,218

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,567百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額14,161百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額567百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額591百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2020年10月1日 至2021年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北欧	北米	その他	合計
96,017	6,870	6,194	422	1,278	110,782

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	合計
87,302	6,161	93,464

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2021年10月1日 至2022年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中南米	北米	その他	合計
103,127	7,163	4,479	332	154	115,257

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	合計
88,354	6,482	94,837

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年10月1日 至2021年9月30日）

（単位：百万円）

	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計	全社・消去	合計
減損損失	598	—	—	598	—	598

当連結会計年度（自2021年10月1日 至2022年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2020年10月1日 至2021年9月30日）

（単位：百万円）

	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計	全社・消去	合計
当期償却額	37	495	—	532	—	532
当期末残高	102	—	—	102	—	102

当連結会計年度（自2021年10月1日 至2022年9月30日）

（単位：百万円）

	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計	全社・消去	合計
当期償却額	41	—	—	41	—	41
当期末残高	72	—	—	72	—	72

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2020年10月1日 至2021年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年10月1日 至2022年9月30日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

	売上高(百万円)
冷蔵倉庫事業	
(保管)	14,858
(荷役)	6,505
(運送取扱・他)	8,681
小計	30,045
食品販売事業	
(水産品)	68,253
(畜産品)	15,461
(農産品・他)	1,443
小計	85,157
その他	—
顧客との契約から生じる収益	115,202
その他の収益	54
外部顧客への売上高	115,257

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	1,383円60銭	1,422円83銭
1株当たり当期純利益	61円30銭	56円34銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,605	3,317
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	3,605	3,317
期中平均株式数(千株)	58,813	58,879

- (注) 「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度22,500株、当連結会計年度22,500株)。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--------------------------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 20万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.33%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 200百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2022年11月15日から2022年12月20日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,005	2,251
受取手形	22	5
売掛金	11,517	13,619
商品	11,684	15,660
貯蔵品	72	84
前渡金	330	227
短期貸付金(純額)	5,064	4,916
関係会社短期貸付金(純額)	235	35
その他	9,011	695
貸倒引当金	△79	△44
流動資産合計	40,864	37,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,930	44,783
構築物	1,816	1,767
機械及び装置	7,767	7,138
車両運搬具	338	296
工具、器具及び備品	532	477
土地	29,138	29,717
リース資産	200	248
建設仮勘定	579	3,924
有形固定資産合計	87,302	88,354
無形固定資産		
借地権	1,538	1,538
ソフトウェア	557	467
電話加入権	28	28
その他	58	174
無形固定資産合計	2,182	2,208
投資その他の資産		
投資有価証券	36,005	38,348
関係会社株式	3,544	3,544
出資金	10	10
長期貸付金	3,560	4,408
従業員に対する長期貸付金	6	3
関係会社長期貸付金	249	249
破産更生債権等	79	34
長期前払費用	9	5
差入保証金	478	592
その他	202	385
貸倒引当金	△588	△1,141
投資その他の資産合計	43,559	46,441
固定資産合計	133,044	137,004
資産合計	173,908	174,455

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,709	5,225
短期借入金	12,500	11,900
1年内返済予定の長期借入金	5,867	4,207
リース債務	61	72
未払金	2,269	1,301
未払法人税等	1,061	924
未払費用	2,068	2,251
前受金	5	4
預り金	95	106
賞与引当金	788	790
役員賞与引当金	24	29
その他	3,002	3,069
流動負債合計	32,452	29,883
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	29,033	29,575
リース債務	158	202
繰延税金負債	156	271
退職給付引当金	771	766
役員報酬BIP信託引当金	143	143
資産除去債務	91	91
長期預り金	93	95
長期未払金	263	263
デリバティブ債務	348	675
固定負債合計	61,060	62,086
負債合計	93,512	91,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,303	14,303
資本剰余金		
資本準備金	14,346	14,346
その他資本剰余金	47	52
資本剰余金合計	14,394	14,399
利益剰余金		
利益準備金	1,004	1,004
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	286	285
別途積立金	44,610	45,710
繰越利益剰余金	2,568	2,933
利益剰余金合計	48,469	49,933
自己株式	△336	△286
株主資本合計	76,831	78,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,630	3,988
繰延ヘッジ損益	△65	147
評価・換算差額等合計	3,565	4,135
純資産合計	80,396	82,485
負債純資産合計	173,908	174,455

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高		
商品売上高	76,023	85,157
冷蔵庫収入	26,516	27,984
その他事業収入	55	54
売上高合計	102,595	113,196
売上原価		
商品売上原価	70,419	79,050
冷凍事業原価	20,896	22,001
その他の事業原価	△5	6
売上原価合計	91,309	101,058
売上総利益	11,285	12,138
販売費及び一般管理費	7,588	8,178
営業利益	3,696	3,959
営業外収益		
受取利息	629	529
受取配当金	547	495
為替差益	—	964
雑収入	594	519
営業外収益合計	1,771	2,509
営業外費用		
支払利息	482	335
支払手数料	205	2
固定資産除却損	84	210
貸倒引当金繰入額	275	553
デリバティブ評価損	120	422
雑支出	204	189
営業外費用合計	1,371	1,712
経常利益	4,096	4,756
特別利益		
関係会社株式売却益	218	—
特別利益合計	218	—
特別損失		
減損損失	598	—
事業所撤去損失	234	—
特別損失合計	833	—
税引前当期純利益	3,481	4,756
法人税、住民税及び事業税	1,462	1,485
法人税等調整額	△396	40
法人税等合計	1,066	1,526
当期純利益	2,414	3,229

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2020年10月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	14,303	14,346	40	14,387	1,004	—	296	40,210	5,900
会計方針の変更による累積的影響額				—					
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,303	14,346	40	14,387	1,004	—	296	40,210	5,900
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				—					△1,357
当期純利益				—					2,414
圧縮記帳積立金の取崩				—			△10		10
別途積立金の積立				—				4,400	△4,400
自己株式の取得				—					
自己株式の処分			7	7					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—					
事業年度中の変動額合計	—	—	7	7	—	—	△10	4,400	△3,332
当期末残高	14,303	14,346	47	14,394	1,004	—	286	44,610	2,568

(単位:百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	47,411	△382	75,719	4,334	△20	4,313	80,033
会計方針の変更による累積的影響額			—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,411	△382	75,719	4,334	△20	4,313	80,033
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	△1,357		△1,357			—	△1,357
当期純利益	2,414		2,414			—	2,414
圧縮記帳積立金の取崩	—		—			—	—
別途積立金の積立	—		—			—	—
自己株式の取得	—	△0	△0			—	△0
自己株式の処分	—	46	54			—	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—		—	△703	△44	△748	△748
事業年度中の変動額合計	1,057	46	1,111	△703	△44	△748	363
当期末残高	48,469	△336	76,831	3,630	△65	3,565	80,396

当事業年度(自2021年10月1日至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	14,303	14,346	47	14,394	1,004	—	286	44,610	2,568
会計方針の変更による累積的影響額				—					△406
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,303	14,346	47	14,394	1,004	—	286	44,610	2,161
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				—					△1,359
当期純利益				—					3,229
圧縮記帳積立金の取崩				—			△0		0
別途積立金の積立				—				1,100	△1,100
自己株式の取得				—					
自己株式の処分			5	5					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—					
事業年度中の変動額合計	—	—	5	5	—	—	△0	1,100	771
当期末残高	14,303	14,346	52	14,399	1,004	—	285	45,710	2,933

(単位:百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	48,469	△336	76,831	3,630	△65	3,565	80,396
会計方針の変更による累積的影響額	△406		△406				△406
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,062	△336	76,424	3,630	△65	3,565	79,989
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	△1,359		△1,359			—	△1,359
当期純利益	3,229		3,229			—	3,229
圧縮記帳積立金の取崩	—		—			—	—
別途積立金の積立	—		—			—	—
自己株式の取得	—	△0	△0			—	△0
自己株式の処分	—	50	55			—	55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—		—	357	212	570	570
事業年度中の変動額合計	1,870	49	1,925	357	212	570	2,495
当期末残高	49,933	△286	78,350	3,988	147	4,135	82,485

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の摘要については、(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

5. その他

役員の変動

(2022年12月22日 定時株主総会日付)

(1) 代表取締役の変動

該当事項なし

(2) その他役員の変動

該当事項なし

(3) その他

新任執行役員候補

新役職名	氏名	現役職名
執行役員	関 晋也	冷蔵事業本部 東北・圏央ブロック長 加須第二物流センター所長 (ボックス冷蔵㈱ 取締役)
執行役員 総務人事統括部長	吉田 郷	嘱託 管理本部

退任予定執行役員

退任後の就任予定役職名	氏名	現役職名
内部監査室 参事	田中 明彦	執行役員 内部監査室長
広報 I R 部 参事	吉田 豊	執行役員 広報 I R 部長

以上